

札幌圏ひきこもり当事者会社会参加活動促進事業
理解啓発リーフレット



平成29年度札幌市市民まちづくり活動促進助成金

札幌圏ひきこもり当事者会社会参加活動促進事業
理解啓発リーフレット

Letter
Post
Friend

特定非営利活動法人

レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク

事務局 〒064-0824 札幌市中央区北4条西26丁目3番2号

TEL:090-3890-7048 E-mail:info@letter-post.com

URL:http://letter-post.com/



田中 敦 監修

特定非営利活動法人 レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク

1 社会参加のパラダイムづくりを目指して

当NPOが主宰するSANGOの会が2007年に発足してから満10年を迎えた。概ね35歳を基点にしたひきこもり当事者が集まる居場所の機能を担うSANGOの会には、これまでにさまざまなところが発信する情報から知れた当事者が幅広く参加していたが彼らはアルバイトしても長続きせず、働けないことで社会からの見えない圧力に苦しみ、また家族関係も良好とはいえず家庭においても落ち着いた暮らしをしている当事者も少なくなかった。自分が背負ってきた重荷をいったん降ろせる場のひとつが当事者会となる。そこでは否定も肯定もされないフラットな関係性がとれるところに意義があり、ここから次第に元気になってそれぞれの活動の幅を広げていった当事者も多い。その意味で月2回という限られた時間であるが息長く札幌市を拠点に当事者会活動を続けてきた当NPO実践が果たした役割は大きかったといえる。

しかしその一方では、中高年層に位置するひきこもり当事者のなかには「自分は何ものか」とこれまでの間にいろいろな経験やチャンスはあったとしても心身をすり減らしてまで働き続けていく一般的な生き方には相通じえなかった当事者の存在があることも事実である。これら当事者は結果的に加齢だけが進行してしまい、さらには自分の生活を支えてきた家族の高齢化や死に直面することによって今後の将来と向き合い自分の身の振り方を検討せざるを得なくなっている。そして彼らが切実に願っていることは、ひきこもりがこの社会でも生きられる「生存する権利」が認められることであり、誰からも干渉

されずに自分のペースで在宅にいても収入を得ることができる仕組みであって当事者一人ひとりが心身に無理なく役割をもって社会参加できる社会をつくることにほかならないと思われる。

そこで当NPOでは、以上のような問題意識のもと平成29年度札幌市市民まちづくり活動促進助成金(平成29年度さばーとほっと基金:木村弘宣ひまわり基金)を活用してSANGOの会など居場所には参加できるようになったと思うように進むことができない制度政策の狭間に置かれているひきこもり当事者を対象にした「札幌圏ひきこもり当事者会社会参加活動促進事業」に取り組んだ。

本事業ではSANGOの会例会活動10年を契機に(1)、当事者会活動の拡充として当事者会における居場所活動(GW)の内容だけではなく活動形式を含めた工夫を凝らす取り組みを取り入れること、(2)、ひきこもりライフプラン学習会としてひきこもりと経済の問題は親亡き後の中高年当事者に迫る現実課題の一つとして生活設計を学習することは社会参加を促進するうえでも必要不可欠であり、有識者の協力を得た連続学習会を行うこと、(3)、中間労働の体験として気心知れる当事者会の仲間とともに興味関心領域のある事業所を見学あるいはひきこもりに理解を示す事業所の協力を得て軽作業など緩やかな中間労働を実際体験する活動を行い、働く感覚と失われた自信回復を図っていくといった大まかな「仲間」「学習」「体験」の3つの柱(図-1)を掲げて実施した。

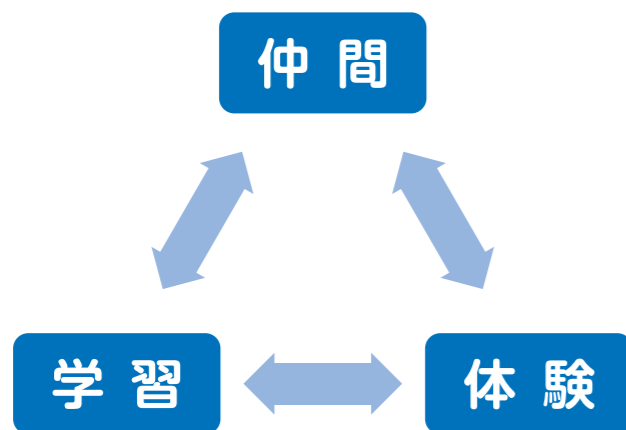


図-1) 社会参加のパラダイムづくり

2 当事者会がとらえる幅広い社会参加活動

それでは、それぞれの項目ごとにその事業内容と成果について概観してみよう。まず(1)、当事者会活動の拡充についてであるが、従来の居場所(GW)としてのSANGOの会は毎月継続活動として定例化されているため、初心者例会以外の通常例会では参加者はほぼ同じメンバーに固定化しやすく、日頃在宅に多いひきこもり当事者にとっては話題が広がらない傾向が散見していた。そこで居場所(GW)に物足りなさを感じつつも次のステップをこれといって踏み出せないでいる参加者に希望を募りSANGOの会では社会福祉法人札幌市社会福祉協議会札幌市ボランティア活動センター(以下、センター)と当NPOとの協働関係においてセンターが担うDM便発送作業の業務を有償で月2回取り組んできた。この作業そのものは以前別な団体が行っていたが思うように進まず当NPOが引き継ぐ形で今日まで続けてきた。センターに配属されている専門職からはひきこもり当事者の真面目さと仕事の丁寧な働きぶりに高い評価を得ている。そしてこの作業を委託するセンターには当NPOの当事者が日頃から運営委員として社会参加していることに加え、作業に携わるものすべてが居場所(GW)としてのSANGOの会とつながりのある当事者であったことが不安なく活動を展開することができたと思われる。

またこのような作業は比較的参加することに自由裁量の余地がある単発の仕事で役割と責任が短い期間に区切られていた活動であったことや住所タックシールを貼り案内チラシなどを丁合封入する仕事は直接的な活動というよりはむしろバックグラウンドを主体とした間接的な活動であったことも負担を少なくし安心して取り組めた理由として大きかったものと考えられる。

さらに実費弁償とはいえセンターから交通費の手当が支給されたことや何よりも専門職と対等に仕事ができることにその喜びを感じていたことが積極的に参加し続けたいひきこもり当事者の活動意欲を育てていたと思われる。SANGOの会ではこのほかにも当NPOが企画運営するイベント活動や例会外企画などの事業に当事者が参加していたことも忘れてはならない点である。いずれも自分にできる範囲内であれば社会参加しても

よいという動機付けがあった。

次に(2)、ひきこもりライフプラン学習会についてである。ひきこもりの年齢人口が10代から40代50代へと高齢化するにつれ2008年頃からひきこもりの老後の備えとして登場してきたのがひきこもりライフプランである。特集「高齢社会再考「ひきこもりの若者が高齢者になる日:すでに世界一の老人大国日本(齋藤友紀雄, 2016)」では夏目漱石の作品に登場する高等遊民が現代のひきこもりにつながるとした「黙示録2025」に触れながら「2020年のオリンピックまでは国の体力は持つであろうが問題はその後である。かつてひきこもりであった若者たちの高齢化が顕著になり、その数は数百万になるかと思われる。こうした高齢者たちをどう支えていくか。これはまさに国家的な最重要課題である。今こそ国民の知恵を結集して、この課題に取り組むべきであろう」と述べている。

近年はこうした危機予防意識からファイナンシャルプランナー(FP)による学習会も全国各地で盛んに行われるようになってきている。そこではわが子に残すことができる資産や人脈、将来的に活用できる福祉制度などを学んでいる。こうした話し合いの場面はとかく家族主導で進められることが多いが自分の老後のことは自分で考えて決めていく方向性を検討していくことも必要ではないかと思われ、今回の連続学習会企画となった。社会参加とは賃金を得る労働に限らず、学ぶこと、ボランティア活動すること、趣味関心事の地域サークル活動に参加することもその範疇として位置づけられる。

2017年9月17日、山梨県にある一般社団法人やまなしピアカフェ代表理事の永嶋聡氏を招いた第1回中高年ひきこもり当事者のライフプラン学習会「当事者が社会参加しやすい地域づくりをめざして」が開催された。「自信はないけどプライドは高い」と過去の自分を考察する永嶋氏は職を転々と変え40歳になってから5年間ひきこもったことがあるその経緯を赤裸々に語った。「もう隠すのはやめよう。本当のことを正直に語り、助けを求めよう」と決意し『45歳のひきこもりです』と書かれた名刺を作成して何か自分のできることから始める準備をした。さまざまな人たちに支えられてきたというより

3 インターネットオークションを活用した在宅ワーク活動

は「さまざまな人たちの生き方を見せてもらったことで助けられてきた」と振り返った。そして統合失調症の当事者であるシェリー・ミード(Shery Mead)の「私は自分を問題の魂のように感じはじめました」を引用し、一方的に助けてもらおう側にいることに対する支援をしたが人たちの課題を指摘。当事者もとられから自由になるためにひきこもり大学思い込み学科と同時に開いた併設展に300点以上寄せられた「箱の中の声」を紹介した。永嶋氏自身の「ひきこもりだって貢献したい!」という思いは中高年ひきこもりのライフプランを考えるうえでも重要な声である。

続く2017年11月12日開催の岡山県にあるNPO法人山村エンタープライズ代表理事の藤井裕也氏を招いた第2回中高年ひきこもりのライフプラン学習会「地域おこしは人おこし」では中山間地域や離島で活動する「地域おこし協力隊」OBらとともに空き家を再生させて単身者向けのシェアハウスをつくり集まった人たちが農作業や山林作業をはじめ、その中の一人に4年間ひきこもった青年が参加していたことを紹介。畑仕事を2年ほどやった頃から仲間意識が芽生え、アルバイトで稼げるようになり自立していったことが述べられた。その後制度の狭間に置かれているひきこもりの当事者やその支援者が来訪するようになったため「人おこし」というひきこもり支援に特化した事業を開始。ひきこもり当事者は支援から支援のたらい回し状態におかれることが多く、地域に戻ることがほとんどなく一方で、地域の現状は人手不足で経済が弱体化し地域住民の高齢化も進んでいる。だからこそ地域の担い手の育成は急務でそのためには当事者を支援から支援の橋渡しするように扱うのではなく地域に落とし込むことが必要で仕事や暮らし方や仲間や住まいなど生きるうえで大切なことをトータル的に考えることがNPOのなすべきことだと訴えた。

少子高齢化を迎えた社会のなかにあっては、ひきこもり当事者が地域でできること、果たせることは少なからずある。その意味で過疎化が進む北海道においても地域の重要な担い手として見ていく示唆に富む指摘であると思われる。

最後に(3).中間労働の体験についてである。社会参加

から中間労働については生活困窮者自立支援事業における就労準備支援の枠組みのなかでも取り入れられているが残念なことに本事業は任意事業であるためそれぞれの地域において大きな広がりを見せているとは言い難い。ましてひきこもりの中間労働に関しては多くの事業所がどのように当事者と接して取り組めばよいのか模索し続けている状態でまだまだこれからという段階といえるのではなかろうか。

当NPOが今回ひきこもりの中間労働に関心を寄せ本事業の趣旨に賛同し協力してくれた札幌市西区にある事業所、アイダ企画(代表:屋代育夫氏)を訪れたのは2017年5月のことである。一般的に考えられている中間労働とは、一般就労へつなぐための職業体験や訓練事業という色彩が強く、ひきこもり当事者には抵抗感を抱くものが少なくない。そこで当NPOではそのような位置づけではない中間労働そのものがひきこもり当事者にとって心身に無理のない一つの働き方として提示できるものにしていきたいという願いから協議してすすめてきたものである。

取り組みの詳細内容については次項で述べたいと思うが、アイダ企画では社員はつくりださず働きたいと思うひきこもり当事者が誰でも札幌市を拠点に庭の剪定や農作業、除雪などを担うことができる非雇用型事業所として活動をすすめているが、インターネットを活用した在宅ワークを手掛けるのは今回が初の試みであった。

現状の働き方や生き方、社会のありようにさまざまな疑問を持ちつつもなかなか働くことができない当事者が、理解ある人たちと出会い、そこでつながり、わずかで収入を得られる仕組みづくりについて考えていきたい。



①.目的

親も本人も高齢に達している80代の親世代が50代の子ども世代の面倒をみる「8050問題」も近年浮上している現在「ひきこもりのライフプラン」をどのように組み立てていくかは喫緊の課題だ。生活の基盤整備の第一として経済的な安定を図るために就労支援を受けることが考えられるが、職業に就くための訓練に馴染めない当事者も多いことから「外出に困難があるのならば逆に在宅の利点を活かした仕事づくりもあり得るのではないか」これが今回の在宅ワークの発想の原点だ。

2012年度に当NPOが実施した「北海道ひきこもり生活支援アンケート調査」結果によれば、多くの当事者が個室を持ちスマートフォンを所有しパソコンやテレビに囲まれた生活をしている実態が報告されている。ここからは当事者の多くが自室に居ながらにしてインターネットを利用していることが推測される。また両親がすでに亡く一人暮らしをしている当事者である当NPOの吉川修司理事は、十数年前から個人的にインターネットオークションを活用して生活費の一部に充てていた実績をもつ。その知恵とノウハウを活かし、ひきこもり当事者にとっての働き方につながるかどうか試行的に実践することを目的とした。

②.実施内容

インターネットオークションは、古本や雑貨電化製品を業者も含めた一般人が売買できるフリーマーケットのような場である。一般の人でも自宅に居ながらできるため副業として活用する人は多い。今回の実施にあたっては長年生きづらさを抱えた若者とともに中間労働として草取りや剪定などの庭仕事から畑仕事、除雪まで地域の困りごとに着目し、そこに若者と一緒に仕事を続けているアイダ企画代表の屋代育夫氏がインターネットオークションを実施する目的に賛同があり、アイダ企画に集まる若者2名と当NPOが主宰する当事者会「SANGOの会」に参加する当事者1名がオークションに出品するための物品を活動拠点となる団体施設に運ぶ役割を担ってもらった。

インターネットオークションの流れは図-2)に示すよ

うに本事業に理解のある提供者から寄贈可能な物品を屋代氏が提供者宅まで出向き引き取りアイダ企画で保管。後日アイダ企画から団体施設まで当事者が物品を搬送する。担当委員が搬送された物品の写真を撮影し紹介文を作成する。それをアイダ企画名義で取得したIDでオークションサイトの手続きをとり期限を定めて落札希望価格を設定し出品する。希望価格がそれ以上高い金額で落札されれば、手数料分を除いた金額が寄付金収入となる。落札された、物品は梱包のうえ落札者と連絡をとり発送する。搬送の役割を担った当事者の実費交通費は中間労働として当NPOが負担する。

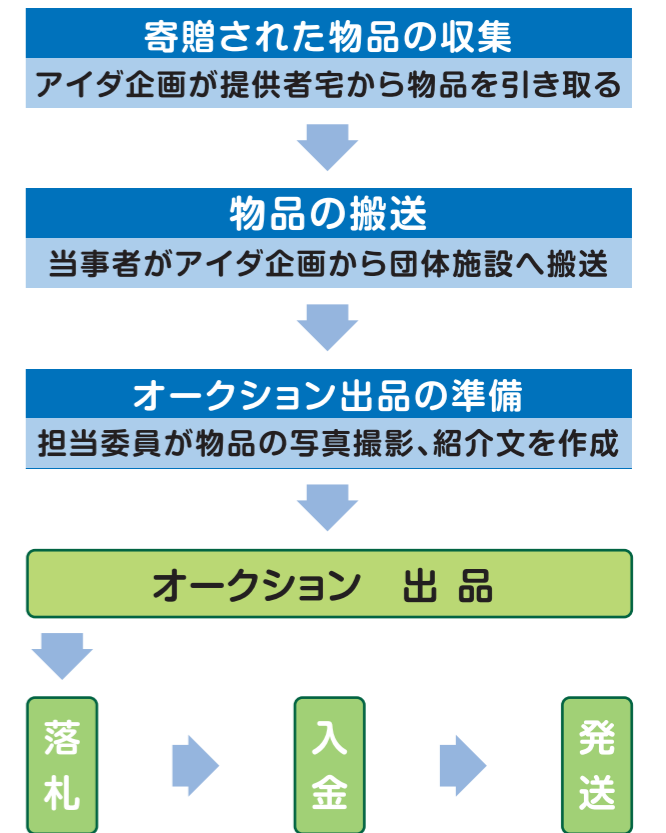


図-2)インターネットオークションの役割と流れ

③.実施の効果

インターネットオークションによる在宅ワークは2017年6月から2018年3月まで実施した。

2018年1月末までに出品した件数は58件。落札件

数は42件。多く落札された物品の種類は順にCD、テレホンカード(各7件)、本(6件)、ビデオソフト(4件)、双眼鏡(3件)と続く。出品件数の約7割が落札され寄付金として総額5万円を越す収入があった。

寄贈物品の収集については本事業に理解ある方以外にひきこもり家族会や当事者会でも周知した。家族会は札幌市内のみならず近郊の家族会からも数多くの寄贈品を得ることができた。当事者会を通して個人が所有していたCDやDVDを提供してくれた当事者は「何か貢献したい」との思いから協力してくれた。物品の提供を促すための案内チラシをひきこもり家族会に配布したところ事業内容に協力する方からの連絡により物品を収集することができたが、単に悩みごとを語り合う場としての親の会にとってみれば、当事者が仕事づくりを推し進める過程を知ることで協力的になってくれたのではないと思う。「いろんな人に理解してもらい仕事づくりをしたい」とアイダ企画の屋代氏は打合せの席で特に強調していたが、親世代の大人たちがひきこもりに無関心にならず、協働で仕事づくりを担うことの大切さを理解してもらった意味で今回の取り組みの意義があった。

また、ひきこもり経験という共通項を持つ当事者同士が手を結び、オークションにまつわる物品の搬送、出品、送付に従事できたことは仕事をともにする体験ができたとともに、世代が違う者同士が行動を起こす意味で、共通のスタンスを持つ弱い立場の人同士だからこそ実現できた活動である。

今回の在宅ワークの取り組みは、2017年12月共同通信社の記事として東北・山陰地方を中心に配信された「扉を開けて〜ルポ ひきこもり第4部」において取り上げられた。ひきこもり当事者だけでなく、NPO団体、民間事業者の三すくみで取り組むひきこもり支援の姿が浮き彫りになり就労一辺倒の支援ではないオリジナリティが見出せたと思われる。

④. 残された課題

アイダ企画代表の屋代氏によれば一番の課題は取り組みの継続を考えるのならどのようにして物品を集めるかであり、物品がなければオークションへの出品もでき

ないため、どこかで収集するしかない。その収集の仕方についても「一般の人からではなく取り組みをよく理解してくれる人から集めたほうがトラブルになりにくい」と他者を媒介して行う取引関係の安全面を重視することを指摘した。また「今回の取り組みはあくまでも何かをはじめめるきっかけにすぎず、そこから派生することに注目したい」と屋代氏は述べた。家族会へ寄贈品の回収をお願いすることで、当事者がネットオークションをやっているなら協力したいと気持ちが動くとか、もしかしたらうちの子にもできるのではないかといった希望をもたらす場合もある。親自身も協力して何か一緒に取り組もうとするかもしれない。そのような派生することが「何かをはじめめる」きっかけになることを屋代氏は期待している。だからこそ「動くことが大事だ」と屋代氏が常日ごろから言い続けているポリシーがそこにある。

今回実施した在宅ワークの実践に参画した20代、40代、50代と年齢に幅のある当事者のなかで、親亡き後の生活を続けている当事者と親が健在で経済的な課題がみられない他の当事者がもつ生活実態との差異があり、またオークションに出品する際に必要な物品の写真撮影や物品の紹介説明文についても従事している当事者同士でアイデアを出し合い協議する機会がもてず、協働でやっている意識が薄れていたことも反省点である。オークションも一つの仕事と捉えたとき、そこに参加する当事者一人ひとりのモチベーションをどのような持つかで肝要で、これは自発的に発生するものではないため、今回の取り組みが中間労働の一つであるならば、このモチベーションをいかに持たせていくかが集団で取り組む仕事づくりの大きな課題である。

総務省では平成27年度から、テレワーク(在宅ワーク)の普及促進を目的として、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」及び「テレワーク先駆者百選」として公表している。平成28年に「テレワーク先駆者百選」に選出されたNPO法人わかもの国際支援協会(大阪府)は、インターネット上の呼びかけに12名のひきこもり当事者・その家族が集い任意団体をつくり、現在は1千万円を越す収益をもたらす組織に急成長した組織である。特色としてはひきこもり経

験者のみで組織を形成し彼らの得意分野を活かしながら仕事づくりに成功している点だろう。仕事に対してのモチベーションを高めていくための条件が揃えば、ひきこもり当事者にも社会を担えるだけの力量は充分発揮できると思われる。その一つの条件はひきこもり経験を活かした仕事づくりだ。そのような意味から、インターネットオークションのような誰でもできるような手軽なものでかつ一定の収益が見込めるものとしては、社会経験の乏しいひきこもり当事者にとっての在宅ワークになりえるだろう。

⑤. 参加者の感想からみえてきたこと

アイダ企画の呼びかけで参加した当事者Aさん(20代)は今回の在宅ワークの取り組みに参加するきっかけについて「この取り組みにより何らかのチャンスが広がれば良いという期待と、新しい仕事の形になれば良いと思った」と語ってくれた。また当事者Bさん(20代)は、「(社会に出て)仕事をやったことがないので、ネットオークションも初めての経験だったので興味ももてた。ものを運ぶことなら自分にもできると思った」と述べた。同じ立ち位置にいる当事者が何かをはじめたと聞くと現在悩んでいる当事者にも相応の響きがあるのかもしれない。ただどかしい取り組みではあるが「運ぶことなら自分にもできる」といった小さなやる気と行動がその人を少しだけ頑なな世界から解き放つことができたのなら、そのような目に見えない前向きさを高く評価するべきではないか。何人就職したのかという数値をもって支援の評価が決まるのではなく、ひきこもっている人の心の中にあるバロメーターの動きがどの程度動いたかにも着目できるような緩やかさがひきこもり支援の現場には必要だと思われる。前述の当事者Bさんは今後も「機会があれば物を運ぶ程度ならやりたい」と前向きな気持ちを語っていた。そういった言葉の中から「やりたいこと」「できること」を見出して社会へつなげていくきめ細やかさがほしい。自己所有していた品を提供した当事者Cさん(40代)は「その人の得意なことを聴き、その人に合っていることを行えばよい」と必要な支援のあり方について言及していた。そのためには「何をやりたいのか自己開

示できるような自分に高めていく必要がある」と、一方的に支援を与えられるだけではない当事者側の意思表示の重要性を述べていた。

⑥. 今後の展望

今回の中間労働体験企画は当事者である吉川理事が以前からインターネットオークションを実施していたことから発案された側面もあり、親亡き後を生活するうえでの働き方をどのようにしていくかという課題を考えるうえで一つの試行的な活動であった。当事者同士で率先的に来年度以降も今回の実践を続けることには課題は残るものの、半年以上にわたり協働で関わってくれたアイダ企画からは来年度以降も寄贈品収集に協力したい旨の言葉をいただいたため、来年度も続けていくことになった。このように不安定ながらも協力して何かをやり続けていく姿が大切なかもしれない。やり続けていけばその人が何に対して協力を求めサポートすればよいか分かるし、同じ立ち位置にいる当事者が何かをはじめたことに対する響きが現在悩んでいる当事者へ伝わる可能性がある。アイダ企画に集う若者で今回の活動には参加しなかった当事者の一人が「インターネットオークションに興味があるのでやってみたい」という新たな声もあった。テレワーク、クラウドソーシング(不特定多数の人々に業務委託する雇用形態)といったインターネットを活用した新しい働き方がひきこもりにとって救いになる可能性はあるだろう。悩んでいる家族や当事者の気持ちを多少なりとも軽減させ「ひきこもっても生活ができる」という逆転の発想で前向きにとらえられるようになればひきこもりに対する社会からの見方が変わるのではないだろうか考える。

